

地域の課題 研究者も考えます

13

土地利用



香坂 玲教授

戦略判断にエビデンスを

読者は新型コロナウイルス禍での「証拠・エビデンス」をどうお感じになっているだろうか。連日の速報値、週のデータと行政の対応―。

「やはりエビデンスやデータが大事」という方から、うんざり、あるいはモヤモヤとした思いを抱いている方までさまざまだろう。コロナ禍では研究者も「科学と政策の対話」とその距離に悩む。

不確実性が高く、「(まだ)正解が無い」または「リスクはゼロにならない」状況で、一般の方も情報収集と、不完全情報のなかでの予防的な話し合いや行動が重要となる。日本国内では、実はコロナの前の二〇一七年六月のいわゆる「骨太の方針」などを受け、難解な響きだが「エビデンスに基づく政策立案」、略称で

EBPM (Evidence-based Policy Makingの頭文字) が推進さ



山間地に進出が続く発電用ソーラーパネル―松阪市内で

現実と夢を結ぶ`補佐役、に

れている。医療分野や技術開発に加え、地域の将来やデザインでも証拠やデータが基盤になる。もちろん、あくまで決めるのは住民や社会となるが、勘や感情だけではなく、現実と夢を結ぶツール、補助輪としての活用が広がる。

私たちは昨年から松阪市飯高地区で将来の土地利用を構想するプロジェクトに参加し、科学技術振興機構の支援を受け、地域の農地や林地、管理に必要な労働力を地図を使って「見える化」している。これをエビデンスの一つとし、積極的な農林業を推進する、太陽光発電を含む再生可能エネルギーなどへの転換を図る、逆にビオトープのような自然に近い状況に戻す、といった戦略を一緒に考えようとしている。

なかなか話しづらい題材だが、判断が必要なテーマとなる。その枝分かれで研究者やエビデンスが補佐できないか、模索の日々が続く。

名古屋大学持続的共発展教育研究センター